

事務事業チェックシート

事務事業No **590** 事業名 **学校評価実施事業**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
事項		学校評価実施事業		

[長期総合計画]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	1	学校の教育力の充実
基本方針	1	家庭・地域との連携強化

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	6	教育の充実
施策	A	学校教育の充実

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	平成20年度	～	永年
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	神崎 信彦 (435-1139)	
関連課	教職員課・教育研究所		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容								
事業概要	幼稚園・学校、家庭、地域の三者が「共有・協働」して子どもを育む。		<ul style="list-style-type: none"> ・教育活動や学校運営について具体的な目標を設定し、組織的・継続的に改善充実を図る。 ・教育活動や学校運営に対する理解と参画を得て、信頼される開かれた学校づくりを進める。 ・教育委員会は学校評価の結果等を参考に、学校・園に対する支援や条件整備等の改善を行い、必要な指導助言を行う。 							
	実施内容	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
和歌山市学校評価マニュアルに従い、全幼・小・中・高等学校で学校評価を実施した。		和歌山市学校評価マニュアルに従い、全幼・小・中・高等学校で学校評価を実施した。		和歌山市学校評価マニュアルに従い、全幼・小・中・高等学校で学校評価を実施した。		和歌山市学校評価マニュアルに従い、全幼・小・中・高等学校で学校評価を実施する。		和歌山市学校評価マニュアルに従い、全幼・小・中・高等学校で学校評価を実施する。		

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	常勤職員	1,011	1,089	1,089	1,055	1,055	1,236	1,177	1,177	1,177
	非常勤職員									
	小計	1,011	1,089	1,089	1,055	1,055	1,236	1,177	1,177	1,177
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数	常勤職員	0.14	0.15	0.15	0.14	0.14	0.16	0.16	0.16	0.16
	非常勤職員									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	学校評価研修実施回数	年度目標値			1	1	1	1	1
		実績値			1	1	1		
	単位	回	全体目標値	1	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
			年度別達成度						
成果指標	学校評価実施校(園)数	年度目標値			85	85	85	85	85
		実績値			85	85	85		
	単位	数	全体目標値	85	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
			年度別達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各校が自校の学校教育の成果と課題について明らかにし、組織的・計画的に改善していくことは今後一層求められる。
「見直し」 「改善」案	より広い年代や立場の方に委員委嘱し、様々な視点から教育活動を見直せるようにする。